

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)- (B)
サービス活動増減の部	収益			
	【介護保険事業収益】			
	居宅介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	地域密着型介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	居宅介護支援介護料収益			
	居宅介護支援介護料収益			
	介護予防支援介護料収益			
	利用者等利用料収益			
	施設サービス利用料収益			
	居宅介護サービス利用料収益			
	地域密着型介護サービス利用料収益			
	食費収益(公費)			
	食費収益(一般)			
	居住費収益(公費)			
居住費収益(一般)				
その他の利用料収益				
その他の事業収益				
補助金事業収益(公費)				
市町村特別事業収益(公費)				
受託事業収益(公費)				
その他の事業収益				
(保険等査定減)				
【就労支援事業収益】	249,400,854	286,733,711	-37,332,857	
FDセンター事業収益	249,400,854	286,733,711	-37,332,857	
FD米製造事業収益				
エコパッケージ製造収益	249,400,854	286,733,711	-37,332,857	
【障害福祉サービス等事業収益】	35,584,830	29,635,180	5,949,650	
自立支援給付費収益	35,584,830	29,635,180	5,949,650	
介護給付費収益				
訓練等給付費収益	35,584,830	29,635,180	5,949,650	
地域相談支援給付費収益				
計画相談支援給付費収益				
利用者負担金収益				
補足給付費収益				
特定障害者特別給付費収益				
特定費用収益				
その他の事業収益				
補助金事業収益(公費)				
受託事業収益(公費)				
その他の事業収益				
(保険等査定減)				
【その他の事業収益】				
その他の事業収益				
補助金事業収益(公費)				
受託事業収益(公費)				
その他の事業収益				
【経常経費寄附金収益】				
【その他の収益】				
サービス活動収益計(1)	284,985,684	316,368,891	-31,383,207	

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	【人件費】	18,311,092	17,161,337	1,149,755
	役員報酬			
	職員給料	12,218,413	10,647,187	1,571,226
	職員賞与	3,813,380	3,083,882	729,498
	賞与引当金繰入			
	非常勤職員給与		653,820	-653,820
	派遣職員費			
	退職給付費用	267,000	267,000	
	法定福利費	2,012,299	2,509,448	-497,149
	【事業費】	5,339,177	4,165,413	1,173,764
	給食費	2,282,000	2,138,000	144,000
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費	453,520	681,028	-227,508
	医療費			
	被服費			
	教養娯楽費	1,081,762	115,735	966,027
	日用品費	54,564	31,644	22,920
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費	861,749	889,745	-27,996
	燃料費		287,271	-287,271
	消耗器具備品費	7,986		7,986
	保険料	25,370	21,990	3,380
	賃借料	568,706		568,706
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車輛費			
	雑費	3,520		3,520
	【事務費】	4,922,575	4,997,115	-74,540
	福利厚生費	403,510	487,150	-83,640
	職員被服費			
	旅費交通費	134,476	3,600	130,876
	研修研究費			
	事務消耗品費	62,257	146,202	-83,945
	印刷製本費	69,692	19,700	49,992
	水道光熱費	861,749	889,745	-27,996
	燃料費			
	修繕費	335,560	695,486	-359,926
	通信運搬費	210,919	227,140	-16,221
	会議費	79,000		79,000
	広報費			
業務委託費				
手数料	1,496,980	1,513,358	-16,378	
保険料	467,156	649,270	-182,114	
賃借料	440,576	349,008	91,568	
土地・建物賃借料				
租税公課	23,700		23,700	
保守料				
渉外費				
諸会費	13,000	13,000		
雑費	324,000	3,456	320,544	
【就労支援事業費用】	255,271,417	286,508,601	-31,237,184	
就労支援事業販売原価	255,144,037	286,508,601	-31,364,564	
期首製品商品棚卸高				
当期就労支援事業製造原価	255,144,037	286,508,601	-31,364,564	
当期就労支援事業仕入高				
期末製品商品棚卸高				
就労支援事業販管費	127,380		127,380	
【利用者負担軽減額】				
【減価償却費】	1,534,166	694,695	839,471	
【国庫補助金等特別積立金取崩額】				
【徴収不能額】				
【徴収不能引当金繰入】				
【その他の費用】				
サービス活動費用計(2)	285,378,427	313,527,161	-28,148,734	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-392,743	2,841,730	-3,234,473	

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収 益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】	2,340	1,788	552
	【有価証券評価益】			
	【有価証券売却益】			
	【投資有価証券評価益】			
	【投資有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】		161,760	-161,760
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
為替差益				
雑 収 益		161,760	-161,760	
サービス活動外収益計(4)	2,340	163,548	-161,208	
費 用	【支払利息】			
	【有価証券評価損】			
	【有価証券売却損】			
	【投資有価証券評価損】			
	【投資有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	利用者等外給食費			
	為替差損			
	雑 損 失			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,340	163,548	-161,208	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-390,403	3,005,278	-3,395,681	
特別増減の部	収 益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
	車輛運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
	その他の固定資産売却益			
	【事業区分間繰入金収益】			
	【拠点区分間繰入金収益】			
【事業区分間固定資産移管収益】				
【拠点区分間固定資産移管収益】				
【その他の特別収益】				
徴収不能引当金戻入益				
特別収益計(8)				

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
特別増減の部	費用			
	【基本金組入額】			
	【資産評価損】			
	【固定資産売却損・処分損】	3,360,366		3,360,366
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車輛運搬具売却損・処分損	3,360,366		3,360,366
	器具及び備品売却損・処分損			
	ソフトウェア売却損・処分損			
	権利売却損・処分損			
	その他の固定資産売却損・処分損			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
【国庫補助金等特別積立金積立額】				
【災害損失】				
【事業区分間繰入金費用】				
【拠点区分間繰入金費用】				
【事業区分間固定資産移管費用】				
【拠点区分間固定資産移管費用】				
【その他の特別損失】				
特別費用計(9)	3,360,366		3,360,366	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,360,366		-3,360,366	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,750,769	3,005,278	-6,756,047	
前期繰越活動増減差額(12)	45,302,638	42,297,360	3,005,278	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,551,869	45,302,638	-3,750,769	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)	16,500,000		16,500,000	
移行時特別積立金取崩額				
人件費積立金取崩額				
修繕積立金取崩額				
備品等購入積立金取崩額				
工賃変動積立金取崩額	12,000,000		12,000,000	
設備等整備積立金取崩額	4,500,000		4,500,000	
その他の積立金取崩額				
その他の積立金積立額(16)	5,893,590		5,893,590	
移行時特別積立金積立額				
人件費積立金積立額				
修繕積立金積立額				
備品等購入積立金積立額				
工賃変動積立金積立額				
設備等整備積立金積立額	5,893,590		5,893,590	
その他の積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	52,158,279	45,302,638	6,855,641	